

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,028,617	9,695,678	2,197,762	3,505,775	8,906,914
経常利益又は経常損失()(千円)	224,378	192,926	36,001	105,132	212,710
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	207,549	124,951	43,168	91,241	246,652
純資産額(千円)	-	-	3,882,631	3,944,664	3,932,908
総資産額(千円)	-	-	7,191,357	8,719,361	7,964,281
1株当たり純資産額(円)	-	-	684.47	694.81	693.21
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	37.17	22.38	7.73	16.34	44.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.1	44.5	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	286,091	240,851	-	-	172,464
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,042	39,877	-	-	76,578
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,931	113,995	-	-	260,697
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,186,451	2,405,152	2,269,544
従業員数(人)	-	-	133	131	133

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	131	(48)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	62	(39)
---------	----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員の中には使用人兼務取締役が3名含まれております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,451,922	-
北米(千円)	158,909	-
欧州(千円)	56,835	-
アジア(千円)	223,246	-
合計(千円)	2,890,913	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,492,227	-
北米(千円)	389,838	-
欧州(千円)	165,211	-
アジア(千円)	458,497	-
合計(千円)	3,505,775	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外では経済の減速、国内エコカー補助金打ち切りや急激な円高のため景気停滞局面に入りました。また、依然として失業率が高い水準にあること、円高の影響等から景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社グループの主力商品の業界である工作機械業界の10月から12月までの受注額は対前年同期比78.5%の増加となりました。

こうした環境下、当社グループの国内外の受注・売上はともに前年と比較し増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は35億5百万円(前年同期比59.5%増)、営業利益は7千5百万円(前年同期は6千1百万円の営業損失)、経常利益は1億5百万円(前年同期は3千6百万円の経常損失)、四半期純利益は9千1百万円(前年同期は4千3百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

日本

(売上)

国内の工作機械の受注は回復に転じ、売上高は24億9千2百万円(前年同期比79.4%増)となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上増加及び経費削減の結果、6千9百万円(前年同期は5千2百万円の営業損失)となりました。

北米

(売上)

北米では自動車関連の受注は好調で、売上高は3億8千9百万円(前年同期比84.1%増)となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上増加と経費削減により1千4百万円(前年同期は2千3百万円の営業損失)となりました。

欧州

(売上)

欧州では自動車関連の受注が大幅に低迷し、売上高は1億6千5百万円(前年同期比51.8%減)となりました。

(営業利益)

営業利益は、経費削減に努めた結果、2百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

アジア

(売上)

アジアでの受注は順調で、売上は4億5千8百万円(前年同期比80.2%増)となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上は増加したものの競争激化を主因として経費が増加し、1百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円増加し、87億1千9百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円増加し、57億6千8百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ8千4百万円減少し、29億5千1百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ7億4千3百万円増加し、47億7千4百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ8億4千3百万円増加し、39億6千9百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億円減少し、8億4百万円となりました。これは主として長期借入金が返済により減少したことによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加し、39億4千4百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前四半期連結会計期間末に比べ4億3千万円増加し、24億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は4億6千万円(前年同期は9千5百万円の支出)となりました。これは主として売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収入は、1千6百万円(前年同期は6百万円の収入)となりました。これは、主として不動産賃貸収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、3千万円の支出(前年同期は6千3百万円の支出)となりました。これは主として長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,800	55,828	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,828	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	574,600	-	574,600	9.33
計	-	574,600	-	574,600	9.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	490	609	510	500	499	485	442	500	480
最低(円)	479	450	450	490	443	426	441	445	443

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,510,152	2,374,544
受取手形及び売掛金	2,866,830 ²	2,175,558
商品	190,765	209,888
その他	201,031	168,698
貸倒引当金	472	371
流動資産合計	5,768,307	4,928,317
固定資産		
有形固定資産		
土地	724,815	724,815
その他(純額)	434,938	458,238
有形固定資産合計	1,159,754 ¹	1,183,054 ¹
無形固定資産		
その他	31,742	17,253
無形固定資産合計	31,742	17,253
投資その他の資産		
投資土地	830,074	830,074
その他	975,484	1,052,551
貸倒引当金	46,001	46,971
投資その他の資産合計	1,759,557	1,835,654
固定資産合計	2,951,054	3,035,963
資産合計	8,719,361	7,964,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,157,838 ²	2,376,276
短期借入金	553,437	585,151
未払法人税等	43,218	17,569
賞与引当金	12,120	26,400
その他	203,134	120,864
流動負債合計	3,969,748	3,126,261
固定負債		
長期借入金	-	82,226
役員退職慰労引当金	229,734	217,450
その他	575,213	605,434
固定負債合計	804,948	905,110
負債合計	4,774,697	4,031,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
利益剰余金	3,076,285	2,951,333
自己株式	116,120	116,120
株主資本合計	3,637,964	3,513,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,490	161,781
土地再評価差額金	343,955	343,955
為替換算調整勘定	216,012	148,285
評価・換算差額等合計	241,433	357,451
少数株主持分	65,266	62,443
純資産合計	3,944,664	3,932,908
負債純資産合計	8,719,361	7,964,281

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,028,617	9,695,678
売上原価	5,195,364	8,351,899
売上総利益	833,252	1,343,778
販売費及び一般管理費	1,157,646	1,193,122
営業利益又は営業損失()	324,394	150,656
営業外収益		
受取利息	1,603	1,609
受取配当金	6,822	7,649
受取賃貸料	71,063	64,053
その他	59,765	20,435
営業外収益合計	139,255	93,747
営業外費用		
支払利息	8,922	5,936
不動産賃貸費用	18,509	19,225
為替差損	-	3,639
債権売却損	6,552	12,089
その他	5,255	10,586
営業外費用合計	39,240	51,477
経常利益又は経常損失()	224,378	192,926
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,530	868
役員退職慰労引当金戻入額	971	-
固定資産売却益	820	1,896
特別利益合計	3,322	2,765
特別損失		
投資有価証券評価損	10,765	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,090
その他	317	168
特別損失合計	11,083	1,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	232,140	194,433
法人税、住民税及び事業税	4,900	54,574
法人税等還付税額	19,090	-
過年度法人税等	-	8,119
法人税等調整額	6,583	2,576
法人税等合計	20,772	65,271
少数株主損益調整前四半期純利益	-	129,162
少数株主利益又は少数株主損失()	3,817	4,210
四半期純利益又は四半期純損失()	207,549	124,951

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,197,762	3,505,775
売上原価	1,905,456	3,029,163
売上総利益	292,305	476,612
販売費及び一般管理費	353,859	401,050
営業利益又は営業損失()	61,553	75,561
営業外収益		
受取利息	235	621
受取配当金	1,652	3,343
受取賃貸料	23,454	21,143
為替差益	-	14,764
その他	13,275	6,155
営業外収益合計	38,618	46,027
営業外費用		
支払利息	2,784	1,506
不動産賃貸費用	5,947	6,365
債権売却損	2,468	4,803
その他	1,864	3,780
営業外費用合計	13,065	16,456
経常利益又は経常損失()	36,001	105,132
特別利益		
貸倒引当金戻入額	405	788
投資有価証券評価損戻入益	-	28,589
固定資産売却益	199	1,622
特別利益合計	605	31,000
特別損失		
投資有価証券評価損	948	-
固定資産除却損	282	-
特別損失合計	1,230	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	36,626	136,133
法人税、住民税及び事業税	2,061	29,036
法人税等還付税額	9,130	-
法人税等調整額	12,028	10,949
法人税等合計	4,960	39,985
少数株主損益調整前四半期純利益	-	96,147
少数株主利益	1,581	4,906
四半期純利益又は四半期純損失()	43,168	91,241

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	232,140	194,433
減価償却費	33,342	28,031
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,583	13,389
賞与引当金の増減額(は減少)	1,220	14,280
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,530	868
受取利息及び受取配当金	8,426	9,258
支払利息	8,922	5,936
為替差損益(は益)	121	3,362
投資有価証券評価損益(は益)	10,765	-
有形固定資産除売却損益(は益)	506	1,728
売上債権の増減額(は増加)	2,489,647	719,691
たな卸資産の増減額(は増加)	74,881	10,709
仕入債務の増減額(は減少)	2,723,131	775,414
前渡金の増減額(は増加)	22,297	70,150
前受金の増減額(は減少)	42,195	73,520
未収消費税等の増減額(は増加)	17,971	16,018
その他	9,672	28,957
小計	296,148	275,880
利息及び配当金の受取額	8,426	9,258
利息の支払額	8,633	5,741
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,264	38,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,091	240,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,754	4,002
有形固定資産の売却による収入	1,673	5,384
投資有価証券の取得による支出	7,580	8,139
投資有価証券の売却による収入	24,054	-
貸付金の回収による収入	1,292	3,071
その他	41,357	43,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,042	39,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,425	-
長期借入金の返済による支出	189,299	111,491
配当金の支払額	41,875	-
少数株主への配当金の支払額	846	883
その他	1,336	1,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,931	113,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,598	31,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,381	135,608
現金及び現金同等物の期首残高	2,608,832	2,269,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,186,451	2,405,152

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う当第3四半期連結累計期間の経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、471,630千円であります。</p> <p>2. 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>86,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>255,356千円</td> </tr> </table>	受取手形	86,074千円	支払手形	255,356千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、463,432千円あります。</p> <p>2.</p>
受取手形	86,074千円				
支払手形	255,356千円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>24,924千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>554,766千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,111千円</td> </tr> </table>	販売手数料	24,924千円	給料手当	554,766千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,111千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>30,466千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>565,622千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,389千円</td> </tr> </table>	販売手数料	30,466千円	給料手当	565,622千円	賞与引当金繰入額	12,120千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,389千円
販売手数料	24,924千円														
給料手当	554,766千円														
役員退職慰労引当金繰入額	11,111千円														
販売手数料	30,466千円														
給料手当	565,622千円														
賞与引当金繰入額	12,120千円														
役員退職慰労引当金繰入額	13,389千円														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>7,074千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>171,613千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,979千円</td> </tr> </table>	販売手数料	7,074千円	給料手当	171,613千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,979千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>10,081千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>178,857千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,857千円</td> </tr> </table>	販売手数料	10,081千円	給料手当	178,857千円	賞与引当金繰入額	12,120千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,857千円
販売手数料	7,074千円														
給料手当	171,613千円														
役員退職慰労引当金繰入額	2,979千円														
販売手数料	10,081千円														
給料手当	178,857千円														
賞与引当金繰入額	12,120千円														
役員退職慰労引当金繰入額	5,857千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,291,451千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>105,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,186,451千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,291,451千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105,000千円	現金及び現金同等物	2,186,451千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,510,152千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>105,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,405,152千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,510,152千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105,000千円	現金及び現金同等物	2,405,152千円
現金及び預金勘定	2,291,451千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105,000千円												
現金及び現金同等物	2,186,451千円												
現金及び預金勘定	2,510,152千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105,000千円												
現金及び現金同等物	2,405,152千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,158,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 574,640株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

機械・工具販売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,389,061	211,750	342,545	254,404	2,197,762	-	2,197,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210,691	23	3,122	2,736	216,573	(216,573)	-
計	1,599,753	211,774	345,667	257,140	2,414,335	(216,573)	2,197,762
営業利益又は営業損失 ()	52,078	23,651	1,152	2,899	73,981	12,428	61,553

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,909,926	1,040,817	443,205	634,668	6,028,617	-	6,028,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,170,019	573	6,394	5,532	1,182,519	(1,182,519)	-
計	5,079,945	1,041,390	449,599	640,201	7,211,136	(1,182,519)	6,028,617
営業損失()	203,986	57,013	37,151	14,550	312,702	(11,691)	324,394

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 連結子会社の所在する国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国
- (3) アジア.....タイ、中国、インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高（千円）	211,750	342,545	270,402	-	824,698
・連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,197,762
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.6	15.6	12.3	-	37.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高（千円）	1,040,817	443,205	658,357	378	2,142,757
・連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,028,617
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.3	7.4	10.9	0.0	35.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ

(3) アジア.....タイ、シンガポール、中国、インドネシア、ベトナム、台湾

(4) その他.....イスラエル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	7,114,675	1,188,191	378,092	1,014,718	9,695,678
セグメント間の売上高 又は振替高	1,171,008	1,920	2,224	22,556	1,197,710
計	8,285,683	1,190,112	380,317	1,037,275	10,893,388
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	112,772	35,923	7,272	1,760	154,208

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	2,492,227	389,838	165,211	458,497	3,505,775
セグメント間の売上高 又は振替高	374,527	741	447	3,968	379,685
計	2,866,755	390,580	165,659	462,466	3,885,461
セグメント利益	69,623	14,810	2,414	1,827	88,675

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	154,208
セグメント間取引消去	3,551
四半期連結損益計算書の営業利益	150,656

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,675
セグメント間取引消去	13,114
四半期連結損益計算書の営業利益	75,561

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,510,152	2,510,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,866,830	2,866,830	-
(3) 支払手形及び買掛金	3,157,838	3,157,838	-

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がみとめられる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がみとめられるデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる賃貸等不動産はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	694円81銭	1株当たり純資産額	693円21銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 37円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	207,549	124,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	207,549	124,951
期中平均株式数(株)	5,583,360	5,583,360

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	43,168	91,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	43,168	91,241
期中平均株式数(株)	5,583,360	5,583,360

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社トミタ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社トミタ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。